

平成 26 年 度

財 務 諸 表

自 平成 26 年 4 月 1 日

至 平成 27 年 3 月 31 日

独立行政法人 日本貿易振興機構

目次

1.	貸借対照表	1
2.	損益計算書	2
3.	キャッシュ・フロー計算書	3
4.	利益の処分に関する書類	4
5.	行政サービス実施コスト計算書	5
6.	注記事項	6
7.	附属明細書	13

貸借対照表
(平成27年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
I	流動資産		
	現金及び預金	3,835,366,044	
	未収入金	2,802,641,304	
	たな卸資産	23,279,159	
	前渡金	187,554,034	
	前払費用	480,276,212	
	未収収益	88,000	
	為替予約	45,598,193	
	その他の流動資産	16,440,114	
	貸倒引当金	△ 741,741	
	流動資産合計		7,390,501,319
II	固定資産		
	有形固定資産		
	建物	17,465,638,637	
	減価償却累計額	△ 6,392,178,670	
	減損損失累計額	△ 299,267,271	10,774,192,696
	構築物	204,601,622	
	減価償却累計額	△ 122,285,597	82,316,025
	車両運搬具	386,044,009	
	減価償却累計額	△ 255,333,465	130,710,544
	工具器具備品	2,072,718,765	
	減価償却累計額	△ 1,449,802,186	622,916,579
	土地	30,228,302,100	
	減損損失累計額	△ 35,619,639	30,192,682,461
	有形固定資産合計		41,802,818,305
	無形固定資産		
	商標権	4,122,141	
	ソフトウェア	111,493,759	
	電話加入権	972,000	
	無形固定資産合計		116,587,900
	投資その他の資産		
	敷金・保証金	328,565,187	
	投資その他の資産合計	328,565,187	
	固定資産合計		42,247,971,392
	資産合計		49,638,472,711
負債の部			
I	流動負債		
	預り補助金等	376,107,570	
	預り寄附金	224,739,569	
	未払金	2,789,691,844	
	前受金	225,003,700	
	預り金	489,527,198	
	前受収益	201,422,516	
	流動負債合計		4,306,492,397
II	固定負債		
	資産見返負債		
	資産見返運営費交付金	1,042,406,687	
	資産見返補助金等	428,431,502	1,470,838,189
	長期未払金		147,063,486
	固定負債合計		1,617,901,675
	負債合計		5,924,394,072
純資産の部			
I	資本金		
	政府出資金	45,607,209,662	
	資本金合計		45,607,209,662
II	資本剰余金		
	資本剰余金	801,962,630	
	損益外減価償却累計額(△)	△ 5,730,002,343	
	損益外減損損失累計額(△)	△ 339,047,310	
	資本剰余金合計		△ 5,267,087,023
III	利益剰余金		
	前中期目標期間繰越積立金	100,977,022	
	積立金	1,215,847,553	
	当期末処分利益	2,011,533,232	
	(うち当期総利益)	(2,011,533,232)	
	利益剰余金合計		3,328,357,807
IV	評価・換算差額等		
	繰延ヘッジ損益	45,598,193	
	評価・換算差額等合計		45,598,193
	純資産合計		43,714,078,639
	負債純資産合計		49,638,472,711

損益計算書
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
業務費			
役員報酬	80,780,189		
給与諸手当	11,972,302,014		
退職金	390,905,610		
法定福利費	1,563,616,167		
業務委託費	10,843,085,303		
通信費	310,572,078		
旅費交通費	2,272,645,388		
消耗品・備品費	119,590,263		
賃借料	3,314,983,883		
情報収集費	541,506,507		
減価償却費	393,543,685		
貸倒引当金繰入	741,741		
貸倒損失	1,049,090		
その他	2,274,140,468	34,079,462,386	
一般管理費			
役員報酬	73,380,610		
給与諸手当	829,305,091		
法定福利費	144,098,149		
業務委託費	269,053,266		
通信費	11,647,528		
旅費交通費	65,502,366		
消耗品・備品費	8,566,868		
賃借料	70,731,968		
減価償却費	57,107,425		
その他	145,879,513	1,675,272,784	
財務費用			
支払利息	2,719,234	2,719,234	
雑損		10,798,763	
経常費用合計			<u>35,768,253,167</u>
経常収益			
運営費交付金収益		26,725,599,643	
業務収入		2,917,445,055	
受託収入			
政府受託収入	3,824,546,939		
その他受託収入	181,366,779	4,005,913,718	
補助金等収益		3,555,698,435	
寄附金収益		160,431	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	201,030,058		
資産見返補助金等戻入	65,232,402	266,262,460	
財務収益			
受取利息	2,696,326		
為替差益	195,330,778	198,027,104	
雑益		120,588,089	
経常収益合計			<u>37,789,694,935</u>
経常利益			2,021,441,768
臨時損失			
固定資産除却損		18,941,097	
固定資産売却損		403,347	<u>19,344,444</u>
臨時利益			
固定資産売却益		6,700,449	<u>6,700,449</u>
当期純利益			<u>2,008,797,773</u>
前中期目標期間繰越積立金取崩額			<u>2,735,459</u>
当期総利益			<u><u>2,011,533,232</u></u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 18,937,143,910
人件費支出	△ 15,074,149,430
その他の業務支出	△ 489,898,371
運営費交付金収入	21,860,138,000
業務収入	3,112,518,907
受託収入	2,665,713,938
補助金等収入	3,671,174,564
補助金等の精算による返還金の支出	△ 461,891,957
寄附金収入	128,600,000
小計	△ 3,524,938,259
利息の受取額	2,783,239
利息の支払額	△ 2,719,234
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,524,874,254

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 271,999,162
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	70,516
定期預金の預入による支出	△ 23,610,357
譲渡性預金の預入による支出	△ 2,000,000,000
譲渡性預金の払戻による収入	2,000,000,000
敷金・保証金の差入による支出	△ 29,131,332
敷金・保証金の返還による収入	18,018,196
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 306,652,139

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

リース債務の返済による支出	△ 201,367,336
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 6,733,459,501
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,934,826,837

IV 資金に係る換算差額	35,473,410
V 資金減少額	△ 10,730,879,820
VI 資金期首残高	14,542,635,507
VII 資金期末残高	3,811,755,687

利益の処分に関する書類
(平成27年6月29日)

(単位:円)

I	当期末処分利益		2,011,533,232
	当期総利益	<u>2,011,533,232</u>	
II	積立金振替額		
	前中期目標期間繰越積立金	<u>100,977,022</u>	100,977,022
III	利益処分量		
	積立金		<u><u>2,112,510,254</u></u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	34,079,462,386		
一般管理費	1,675,272,784		
財務費用	2,719,234		
雑損	10,798,763		
臨時損失	19,344,444	35,787,597,611	
<hr/>			
(2) (控除) 自己収入等			
業務収入	△ 2,917,445,055		
受託収入	△ 4,005,913,718		
寄附金収益	△ 160,431		
財務収益	△ 198,027,104		
雑益	△ 120,588,089		
臨時利益	△ 6,700,449	△ 7,248,834,846	
業務費用合計			28,538,762,765
<hr/>			
II 損益外減価償却相当額			462,854,547
III 損益外除売却差額相当額			2,126,897
IV 引当外賞与見積額			38,878,498
V 引当外退職給付増加見積額			△ 64,912,037
VI 機会費用			
国又は地方公共団体財産の無償 又は減額された使用料による貸借 取引の機会費用		4,781,800	
政府出資等の機会費用		175,693,181	180,474,981
<hr/>			
VII 行政サービス実施コスト			<u>29,158,185,651</u>

【注 記 事 項】

(重要な会計方針)

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

これは、当機構の業務の性格上、個々の業務の達成度の客観的な把握や一定の期間の経過を業務の進行と見なすことが困難であるためです。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	2～47年
構築物	2～36年
車両運搬具	2～6年
工具器具備品	2～20年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 出版物

移動平均法による低価法を採用しております。

(2) 貯蔵品

個別法による原価法を採用しております。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、為替予約については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約取引

ヘッジ対象・・・外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

将来の外貨建取引に対して、為替相場の変動によるリスクをヘッジする目的で行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引について、取引全てが将来の外貨建取引に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の評価は省略しております。

8. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
近隣の地代や賃貸料等を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成27年3月末利回りを参考に0.400%で計算しております。

9. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

(貸借対照表関係)

運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額	683,971,919 円
運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額	20,320,866,345 円

(損益計算書関係)

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、513,841 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 2,011,019,391 円であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	3,835,366,044 円
うち定期預金	23,610,357 円
期末資金残高	3,811,755,687 円

(行政サービス実施コスト計算書関係)

1. 引当外賞与見積額の計上方法

引当外賞与見積額については、当事業年度末に在職する役職員について、当事業年度末の賞与見積額から前事業年度末の賞与見積額を控除して計算しております。

2. 引当外退職給付増加見積額の計上方法

(1) 退職一時金に係る債務

行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額については、事業年度末に在職する役職員について、当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除した額から、退職者に係る前事業年度末退職給付見積額を控除して計算しております。

(2) 厚生年金基金に係る年金債務

行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額については、年金債務に係る当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除して計算しております。

厚生年金基金の代行部分について、平成 26 年 3 月 1 日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、平成 27 年 4 月 1 日に過去分支給義務免除の認可を受けております。また、平成 27 年 4 月 1 日に厚生年金基金から企業年金基金に移行しております。

当事業年度末において測定される返還相当額（最低責任準備金）は 4,934,529,600 円であります。また、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払いが当事業年度末に行われたと仮定して、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関する Q&A の

Q0-1により「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44-2項を適用した場合に生じる引当外退職給付増加見積額の見込額は△10,366,295,702円であります。

3. 国又は地方公共団体からの出向職員に対しては、当期在職期間における退職手当の増加額を計算しております。

（減損会計関係）

1. 減損の兆候

（1）減損の兆候が認められた固定資産

①減損の兆候が認められた固定資産の概要

用途	種類	場所	帳簿金額	兆候の概要
事務所	土地	福岡県福岡市	14,205,361円	当該資産の使用を停止したため。
事務所	建物	福岡県福岡市	10,337,350円	当該資産の使用を停止したため。

②減損の兆候はあるが、減損の認識には至らなかった理由

福岡県福岡市に所在する土地及び建物については、平成27年2月27日に締結されている売却契約額が帳簿金額を上回っていることから、減損の認識には至りませんでした。

（2）翌事業年度以降の特定の日以後使用しないという決定を行った固定資産

①翌事業年度以降の特定の日以後使用しないという決定を行った固定資産の概要

用途	種類	場所
事務所	建物	福岡県北九州市

②使用しなくなる日

事務所（福岡県北九州市）については、第四期中期目標期間中（平成27年4月1日～平成31年3月31日）に使用を停止しますが、具体的な使用停止日は決定しておりません。

③使用しないという決定を行った経緯及び理由

事務所（福岡県北九州市）については、対日投資・貿易相談ワンストップサービスセンターが所期の事業目的を達成したため、第四期中期計画において、本事業のために所有していた当該資産の処分が決定されております。

④将来使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

具体的な使用停止日が未定であることから、当該資産にかかる、使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額は算定できません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当機構の資金運用は、国債等の取得並びに預金等独立行政法人通則法第47条各号に定める限定された方法による方針です。また、資金調達は、独立行政法人通則法第45条の規定により、中期計画に定めた限度額の範囲内で金融機関等からの短期借入金とする方針です。

未収債権等に係る顧客等の信用リスクは、当機構の債権等管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、有価証券は保有しておりません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,835,366,044	3,835,366,044	-
(2) 未収入金	2,802,641,304	2,802,641,304	-
(3) 未払金	(2,789,691,844)	(2,789,691,844)	-

(注) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(3) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(資産除去債務関係)

契約において原状回復が義務となる不動産賃貸物件を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることが出来ないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(不要財産国庫納付関係)

独立行政法人通則法第46条の2第1項及び独立行政法人の組織、運営及び管理に係る共通的な事項に関する政令第2条の2第1項の規定に基づき国庫納付を行った不要財産

(単位:円)

不要財産の内容	帳簿価額	不要財産となった理由	国庫納付の方法	国庫納付の額	国庫納付の年月日	減資額
預金 大阪本部借上保証金返還金	6,733,459,501	大阪本部借上契約満了に伴い、貸貸人より返還をうけたものであり、引続き保有する必要がないため。	現物	6,720,066,608	平成26年7月25日	6,720,066,608
合 計	6,733,459,501			13,392,893	平成26年7月10日	—
				6,733,459,501		6,720,066,608

(重要な債務負担行為)

該当する事項はありません。

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

附 属 明 细 书

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額

も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要
					当期償却額	減価償却額	当期損益内	当期損益外		
(償却費固定資産内)										
建物	1,749,645,848	136,782,079	17,557,296	1,868,870,631	824,956,277	107,133,368	-	-	1,043,914,354	
構築物	14,906,607	-	-	14,906,607	8,654,695	588,766	-	-	6,251,912	
車両運搬具	381,576,057	71,341,163	66,873,211	386,044,009	255,333,465	30,591,002	-	-	130,710,544	
工具器具備品	1,997,959,239	100,379,862	90,497,911	2,007,841,190	1,400,653,138	270,731,013	-	-	607,188,052	
計	4,144,087,751	308,503,104	174,928,418	4,277,662,437	2,489,597,575	409,044,149	-	-	1,788,064,862	
(償却費固定資産外)										
建物	15,615,545,040	-	18,777,034	15,596,768,006	5,567,222,393	454,748,430	-	-	9,730,278,342	
構築物	189,695,015	-	-	189,695,015	113,630,902	5,851,094	-	-	76,064,113	
車両運搬具	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
工具器具備品	65,969,557	-	1,091,982	64,877,575	49,149,048	2,255,023	-	-	15,728,527	
計	15,871,209,612	-	19,869,016	15,851,340,596	5,730,002,343	462,854,547	-	-	9,822,070,982	
資非償却資産	30,228,302,100	-	-	30,228,302,100	-	-	-	-	30,192,682,461	
計	30,228,302,100	-	-	30,228,302,100	-	-	-	-	30,192,682,461	
有形固定資産合計	17,365,190,888	136,782,079	36,334,330	17,465,638,637	6,392,178,670	561,881,798	-	-	10,774,192,696	
建物	204,601,622	-	-	204,601,622	122,285,597	6,439,860	-	-	82,316,025	
構築物	381,576,057	71,341,163	66,873,211	386,044,009	255,333,465	30,591,002	-	-	130,710,544	
車両運搬具	2,063,928,796	100,379,862	91,589,893	2,072,718,765	1,449,802,186	272,986,036	-	-	622,916,579	
工具器具備品	30,228,302,100	-	-	30,228,302,100	-	-	-	-	30,192,682,461	
土地	50,243,599,463	308,503,104	194,797,434	50,357,305,133	8,219,599,918	871,898,696	-	-	41,802,818,305	
計	8,967,680	1,587,880	59,586	10,495,974	6,373,833	990,843	-	-	4,122,141	
商標権	261,768,759	17,875,090	63,851,329	215,792,520	104,298,761	40,616,118	-	-	111,493,759	
ソフトウェア	6,694,400	-	-	6,694,400	-	-	-	-	972,000	
電話加入権	277,430,839	19,462,970	63,910,915	232,982,894	110,672,594	41,606,961	-	-	116,587,900	
計	298,559,777	49,667,713	19,662,303	328,565,187	-	-	-	-	328,565,187	
投資の資産その他	298,559,777	49,667,713	19,662,303	328,565,187	-	-	-	-	328,565,187	
計	298,559,777	49,667,713	19,662,303	328,565,187	-	-	-	-	328,565,187	

2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
出版物	9,451,433	16,477,236	-	12,788,863	3,476,846	9,662,960	
貯蔵品	8,632,319	16,737,446	1,653,283	13,406,849	-	13,616,199	
計	18,083,752	33,214,682	1,653,283	26,195,712	3,476,846	23,279,159	

(注)「当期増加額」の「その他」及び「当期減少額」の「その他」は、主に評価替によるものであります。

3. 未収入金に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	未収入金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収入金							
一般債権	1,061,201,082	1,741,440,222	2,802,641,304	△731,575	△10,166	△741,741	
貸倒懸念債権	-	-	-	-	-	-	
破産更生債権等	-	-	-	-	-	-	
合計	1,061,201,082	1,741,440,222	2,802,641,304	△731,575	△10,166	△741,741	

(注) 貸倒見積高の算出方法については、「重要な会計方針」に記載しております。

4. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	52,327,276,270	-	6,720,066,608	45,607,209,662	減少理由: 独立行政法人通則法第46条の2第4項等による資本金の減少
	計	52,327,276,270	-	6,720,066,608	45,607,209,662	
資本剰余金	資本剰余金					
	運営費交付金	219,455,894	18,702,475	-	238,158,369	増加理由: 運営費交付金による資産取得
	減資差益	371,953,794	-	-	371,953,794	
	損益外除売却差額相当額	211,719,483	-	19,869,016	191,850,467	減少理由: 独立行政法人会計基準第87に特定された固定資産の除却
	計	803,129,171	18,702,475	19,869,016	801,962,630	
	損益外減価償却累計額	△5,284,889,915	△462,854,547	△17,742,119	△5,730,002,343	減少理由: 独立行政法人会計基準第87に特定された固定資産の除却
	損益外減損損失累計額	△339,047,310	-	-	△339,047,310	
差引計	△4,820,808,054	△444,152,072	2,126,897	△5,267,087,023		

5. 積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
前中期目標期間繰越積立金	103,712,481	-	2,735,459	100,977,022	
通則法44条1項積立金	797,796,201	418,051,352	-	1,215,847,553	平成25年度の利益処分による当期積立金

6. 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区分	金額	摘要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	2,735,459	自己財源で取得した償却資産の減価償却等相当額

7. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	
平成25年度						
政府開発援助独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金	3,422,064,577	-	3,422,064,577	-	-	3,422,064,577
独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金	1,665,740,086	-	1,665,740,086	-	-	1,665,740,086
平成26年度						
政府開発援助独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金	-	6,877,530,000	6,737,958,192	139,571,808	-	6,877,530,000
独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金	-	14,982,608,000	14,899,836,788	79,330,712	3,440,500	14,982,608,000
合計	5,087,804,663	21,860,138,000	26,725,599,643	218,902,520	3,440,500	26,947,942,663

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 平成25年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳	
政府 開 発 援 助 独 立 行 政 法 人 日 本 貿 易 振 興 機 構 運 営 費 交 付 金	業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-	
		資産見返運営費交付金	-	
		資本剰余金	-	
		計	-	
	期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	
		資産見返運営費交付金	-	
		資本剰余金	-	
		計	-	
	費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	3,422,064,577	①費用進行基準を採用した業務:全ての業務
		資産見返運営費交付金	-	②当該業務に係る損益等
		資本剰余金	-	損益計算書に計上した費用の額:3,422,064,577円
		計	3,422,064,577	(業務費:3,422,064,577円)
会計基準第81第3項による振替額		-		
合計		3,422,064,577		
独 立 行 政 法 人 日 本 貿 易 振 興 機 構 運 営 費 交 付 金	業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-	
		資産見返運営費交付金	-	
		資本剰余金	-	
		計	-	
	期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	
		資産見返運営費交付金	-	
		資本剰余金	-	
		計	-	
	費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,665,740,086	①費用進行基準を採用した業務:全ての業務
		資産見返運営費交付金	-	②当該業務に係る損益等
		資本剰余金	-	損益計算書に計上した費用の額:1,665,740,086円
		計	1,665,740,086	(業務費:1,665,740,086円)
会計基準第81第3項による振替額		-		
合計		1,665,740,086		
総合計		5,087,804,663		

②平成26年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳
政府 開発 援助 独立 行政 法人 日本 貿易 振興 機構 運 営 費 交 付 金	業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-
		資産見返運営費交付金	-
		資本剰余金	-
		計	-
	期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-
		資産見返運営費交付金	-
		資本剰余金	-
		計	-
	費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	5,989,829,784
		資産見返運営費交付金	139,571,808
		資本剰余金	-
		計	6,129,401,592
	会計基準第81第3項による振替額		748,128,408
合計		6,877,530,000	
独立 行政 法人 日本 貿易 振興 機構 運 営 費 交 付 金	業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-
		資産見返運営費交付金	-
		資本剰余金	-
		計	-
	期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-
		資産見返運営費交付金	-
		資本剰余金	-
		計	-
	費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	14,063,341,531
		資産見返運営費交付金	79,330,712
		資本剰余金	3,440,500
		計	14,146,112,743
	会計基準第81第3項による振替額		836,495,257
合計		14,982,608,000	
総合計		21,860,138,000	

(3) 運営費交付金債務残高の明細
該当する事項はありません。

8. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
平成25年度中小企業海外展開支援事業費補助金	395,142,001	-	-	-	-	395,142,001	
平成25年度中小企業海外展開等支援事業費補助金	88,812,176	-	-	-	-	88,812,176	
平成26年度中小企業・小規模事業者海外展開戦略支援事業費補助金	1,596,309,935	-	-	-	-	1,596,309,935	
平成26年度新興国市場開拓等事業費補助金 (ロビイング活動支援事業:南アフリカ)	14,338,962	-	-	-	-	14,338,962	
平成26年度新興国市場開拓等事業費補助金 (ミッション・見本市等出展支援事業(中東・北アフリカ))	65,460,544	-	-	-	-	65,460,544	
平成26年度新興国市場開拓等事業費補助金 (ミッション・見本市等出展支援事業(サブサハラ・アフリカ))	44,536,301	-	-	-	-	44,536,301	
平成26年度新興国市場開拓等事業費補助金 (ミッション・見本市等出展支援事業(ブラジル:自動車部品産業の海外 展開支援事業))	11,167,134	-	-	-	-	11,167,134	
平成26年度新興国市場開拓等事業費補助金 (ミッション・見本市等出展支援事業(太平洋同盟:インフラビジネスの海外 展開支援事業))	11,455,921	-	-	-	-	11,455,921	
平成26年度新興国市場開拓等事業費補助金 (ミッション・見本市等出展支援事業(ミャンマー:インフラミッション派遣 支援事業))	2,060,740	-	-	-	-	2,060,740	
平成26年度新興国市場開拓等事業費補助金 (ミッション・見本市等出展支援事業(ミャンマー:農業ビジネス調査・ミッ ション派遣等支援事業))	6,940,044	-	-	-	-	6,940,044	
平成26年度新興国市場開拓等事業費補助金 (ミッション・見本市等出展支援事業(インド・パキスタン・バングラデ シュ:展示会出展等を通じた成長分野における市場獲得支援))	62,654,064	-	-	-	-	62,654,064	
平成26年度新興国市場開拓等事業費補助金 (ミッション・見本市等出展支援事業(インド:州政府のASEAN視察を通 じた日本工業団地推進))	11,720,908	-	-	-	-	11,720,908	
科学研究費補助金	15,883,466	-	-	-	-	15,883,466	
平成26年度農山漁村6次産業化対策事業補助金 (輸出総合サポートプロジェクト事業)	942,976,013	-	-	-	-	942,976,013	
平成26年度農山漁村6次産業化対策事業補助金 (輸出総合サポートプロジェクト事業のうち緊急輸出対策事業)	82,789,904	-	-	-	-	82,789,904	
平成25年度農山漁村6次産業化対策事業補助金 (輸出総合サポートプロジェクト事業のうち緊急輸出対策事業)	80,453,724	-	-	-	-	80,453,724	
平成26年度中小企業知的財産活動支援事業費補助金 (中小企業海外侵害対策支援事業)	22,096,971	-	-	-	-	22,096,971	
平成26年度中小企業知的財産活動支援事業費補助金 (中小企業外国出願支援事業)	91,349,645	-	-	-	-	91,349,645	
平成26年度日本貿易振興機構大阪本部貿易投資相談事業補助金(大阪府)	5,000,000	-	-	-	-	5,000,000	
平成26年度日本貿易振興機構大阪本部海外環境ビジネスプラットフォーム事業に関する補助金(大阪府)	4,493,184	-	-	-	-	4,493,184	
計	3,555,641,637	-	-	-	-	3,555,641,637	

9. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(1,680) 152,480	(1) 9	(-) -	(-) -
職員	(748,930) 12,052,676	(316) 1,567	(-) 390,905	(-) 23
合計	(750,610) 12,205,157	(317) 1,576	(-) 390,905	(-) 23

- (注) 1. 役員に対する報酬及び退職手当は、役員報酬規程及び役員退職手当規程に基づいて支給しております。
職員に対する給与及び退職手当は、職員給与規程及び職員退職手当規程に基づいて支給しております。
2. 支給人員数は、年間平均支給人員数によっております。
3. 非常勤については、外数として()で記載しております。

10. セグメント情報

(単位:円)

	貿易・投資振興業務	開発途上国経済 研究活動業務	計	法人共通	合計
事業費用	30,865,813,177	3,226,269,621	34,092,082,798	1,676,170,369	35,768,253,167
内訳					
事業費	30,853,373,700	3,226,088,686	34,079,462,386	-	34,079,462,386
一般管理費	-	-	-	1,675,272,784	1,675,272,784
その他	12,439,477	180,935	12,620,412	897,585	13,517,997
事業収益	31,394,121,368	3,227,740,139	34,621,861,507	3,167,833,428	37,789,694,935
内訳					
運営費交付金収益	20,649,215,534	2,927,110,005	23,576,325,539	3,149,274,104	26,725,599,643
業務収入	2,856,057,872	61,387,183	2,917,445,055	-	2,917,445,055
受託収入	3,933,639,379	72,274,339	4,005,913,718	-	4,005,913,718
補助金等収益	3,536,867,115	18,831,320	3,555,698,435	-	3,555,698,435
寄附金収益	160,431	-	160,431	-	160,431
その他	418,181,037	148,137,292	566,318,329	18,559,324	584,877,653
事業損益	528,308,191	1,470,518	529,778,709	1,491,663,059	2,021,441,768
総資産	29,168,295,577	9,296,991,915	38,465,287,492	11,173,185,219	49,638,472,711
内訳					
流動資産	3,479,580,764	75,554,511	3,555,135,275	3,835,366,044	7,390,501,319
固定資産	25,688,714,813	9,221,437,404	34,910,152,217	7,337,819,175	42,247,971,392

(注)

- 事業区分の方法
事業は、「貿易・投資振興業務」及び「開発途上国経済研究活動業務」に区分しております。
- 各区分の事業内容
「貿易・投資振興業務」:貿易投資取引の機会提供に向けた活動及び貿易投資円滑化のための基盤的活動
「開発途上国経済研究活動業務」:開発途上国に関する調査研究、資料収集・情報提供及び研究交流・人材育成
- 事業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業費用は1,676,170,369円であり、その主なものは一般管理費であります。
- 総資産のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能資産は11,173,185,219円であり、その主なものは本部管理部門にかかる資産であります。
- 事業費用の一部には、前中期目標期間繰越積立金を財源とする2,735,459円が含まれており、その区分は次のとおりであります。
貿易・投資振興業務:2,110,373円、法人共通:625,086円
- 各区分の損益外減価償却相当額、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与見積額及び引当外退職給付増加見積額

(単位:円)

	損益外減価償却相当額	損益外除売却差額相当額	引当外賞与見積額	引当外退職給付増加見積額
貿易・投資振興業務	185,705,368	35,357	35,959,898	△ 1,131,967
開発途上国経済研究活動業務	230,103,025	2,037,203	33,268	△ 57,233,166
法人共通	47,046,154	54,337	2,885,332	△ 6,546,904

1 1. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 資産

現金及び預金

(単位:円)

区分	金額
現金	
国内	1,499,552
海外	20,138,234
計	21,637,786
預金	
本部	2,490,693,701
大阪本部	260,897
アジア経済研究所	149,099,472
貿易情報センター	9,031,325
海外事務所	1,164,642,863
計	3,813,728,258
合計	3,835,366,044

(2) 負債

未払金

(単位:円)

相手先	金額
株式会社乃村工藝社	525,308,942
株式会社JECC	223,846,146
麻布税務署	150,223,800
株式会社アサツー ディ・ケイ	122,925,571
株式会社博報堂	106,926,778
その他	1,660,460,607
計	2,789,691,844

(3) 費用及び収益の明細

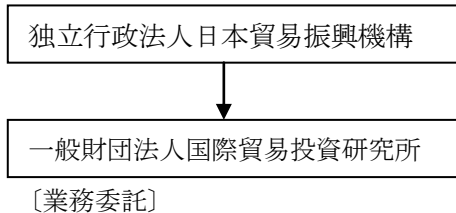
該当する項目はありません。

12. 関連公益法人の状況

(1) 関連公益法人の概要

名称	業務の概要	関係	役員の氏名 (平成27年3月25日現在、 *は常勤、それ以外は非常勤)
一般財団法人国際貿易投資研究所	世界の貿易・投資及び企業活動の国際化に関する調査研究、内外関係機関との協力及び交流、調査研究成果の発表等を行うことにより、我が国及び諸外国の経済活動のグローバル化を推進し、もって世界の経済・社会の健全な発展と繁栄に寄与することを目的とし、以下の事業を行う。 (1) 世界の貿易・投資及び企業活動の国際化に関する調査研究 (2) 世界の貿易・投資及び企業活動の国際化に関する内外関係機関との協力及び交流 (3) 世界の貿易・投資及び企業活動の国際化に関する調査研究成果の発表、研究会・セミナー等の開催 (4) 世界の貿易・投資及び企業活動の国際化に関する情報の収集及び提供 (5) その他この法人の目的を達成するために必要な事業	関連公益法人	理事長 畠山 襄 (元日本貿易振興会 理事長) 専務理事 湯澤 三郎* (元日本貿易振興会 理事) 理事 馬田 啓一 齊藤 秀久 須藤 良雄 松下 満雄 監事 生田 章一 中村 富安 (日本貿易振興機構 理事現任)

取引の関連図



(2) 関連公益法人の財務状況

(単位: 円)

一般正味財産増減の部									
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用			
A			B				C=A-B	D	E=C+D
322,844,570	2,323,309	320,521,261	287,301,919	71,215,117	85,650,746	130,436,056	35,542,651	95,902,210	131,444,861

指定正味財産増減の部						正味財産期末残高	
収益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産期首残高		指定正味財産期末残高
	受取補助金等	その他の収益				G	
F							K=E+J
110,569,781	—	110,569,781	—	110,569,781	2,435,798,734	2,546,368,515	2,677,813,376

(単位：円)

法人名	資産	負債	正味財産	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
一般財団法人国際貿易投資研究所	2,697,431,779	19,618,403	2,677,813,376	322,844,570	287,301,919	35,542,651

(3) 関連公益法人の基本財産等及び取引の状況

(単位：円)

法人名	基本財産に対する出えん	拠出、寄附金	会費、負担金等	債権債務の明細		事業収入	うち日本貿易振興機構の収入	割合
				科目	金額			
一般財団法人国際貿易投資研究所	—	—	—	—	—	194,076,285	5,454,000	2.8%

(注) 平成25年度決算額を記載